

平成21年度に係る業務実績評価等の実施日程

区分	業務実績評価(法28)			財務諸表・剰余金繰越の承認(法34, 40) 法人の経営状況報告(自治法243の3)		
	法人	評価委員会	知事	法人	評価委員会	知事
6月末	業務実績報告書の提出	業務実績報告書の受理		承認申請書等の提出		承認申請書等の受理
7月		検討 ↓ 評価書原案の決定	第5回評価委員会【7/8(木)】 ↓ 第6回評価委員会【7/29(木)】	検討 ↓ 評価委員会意見案の決定		評価委員会の意見聴取
8月	検討 ↓ 評価書原案に関する法人意見提出 ↓ 通知の受理	評価書原案に関する法人意見聴取 ↓ 評価書の確定 ↓ 評価結果の通知・報告・公表	第7回評価委員会(必要に応じて開催) ↓ 報告の受理	評価委員会意見の確定 ↓ 評価委員会意見の通知		意見の受理 ↓ 財務諸表等の承認決定 ↓ 財務諸表等の承認通知
9月			評価結果を9月議会に報告			法人の経営状況を9月議会に報告

※ 参考

業務実績評価関係

§ 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

（各事業年度に係る業務の実績に関する評価）

第28条 地方独立行政法人は、設立団体の規則で定めるところにより、各事業年度における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。

- 2 前項の評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について総合的な評価をして、行わなければならない。
- 3 評価委員会は、第1項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該地方独立行政法人に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該地方独立行政法人に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができる。
- 4 評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項（同項後段の規定による勧告をした場合にあっては、その通知に係る事項及びその勧告の内容）を設立団体の長に報告するとともに、公表しなければならない。
- 5 設立団体の長は、前項の規定による報告を受けたときは、その旨を議会に報告しなければならない。

§ 地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成21年山口県規則第44号）

（各事業年度に係る業務の実績の報告）

第7条 法人は、法第28条第1項の規定による評価を受けようとするときは、事業年度の終了後3月以内に、当該事業年度の年度計画に定められた事項ごとにその実績を記載した報告書を地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会に提出しなければならない。

財務諸表関係

§ 地方独立行政法人法

（財務諸表等）

第34条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見を付さなければならない。
- 3 設立団体の長は、第1項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

§ 地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務運営並びに財務及び会計に関する規則

（財務諸表）

第10条 法第34条第1項の規則で定める書類は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成16年総務省告示第221号。以下「会計基準」という。）に定めるキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。

利益処分関係

§ 地方独立行政法人法

(利益及び損失の処理等)

第40条 地方独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第3項の規定により同項の用途に充てる場合は、この限りでない。

2 地方独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお、不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 地方独立行政法人は、毎事業年度、第1項に規定する残余があるときは、設立団体の長の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を翌事業年度に係る認可中期計画の第26条第2項第6号の剰余金の用途に充てることができる。

◇ 地方独立行政法人山口県産業技術センター中期計画 (H21.7.21県認可)

第8 剰余金の用途

決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

§ 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解

第71 法第40条3項による承認の額

利益の処分に関する書類において、目的積立金として整理しようとするときは、「地方独立行政法人第40条第3項により設立団体の長を受けた額」(承認前にあっては「法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額」)としてその総額を表示しなければならない。

<参考>

1. 利益の処分に関する書類における「法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額」(承認前にあっては「法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額」)は、地方独立行政法人の当該事業年度における経営努力により生じたとされる額である。
2. 上記1の額の処分先としては、地方独立行政法人自体の動機付け確保の観点から、設立団体の長の承認を得て中期計画で定められることとなるが、地方独立行政法人の公共性等の性質により、その処分内容についていかなるものであっても認められるというものではなく、合理的な用途でなければならない。
3. 「法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額」が、地方独立行政法人の経営努力によって生じたものであることについては、地方独立行政法人が自らその根拠を示すものとする。
4. 具体的には、以下の考え方によるものとする。
 - (1) 運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益(「第24行政サービス実施コスト」に定める、業務費用から控除すべき収入をいう。)から生じた利益については、経営努力により生じたものとする。
 - (2) 中期計画(年度計画)の記載内容に照らして、本来行うべき業務を効率的に行ったために費用が減少した場合には、その結果発生したものについては、原則として経営努力によるものとする。(本来行うべき業務を行わなかったために費用が減少したと認められる場合には、経営努力によらないものとする。)
 - (3) その他地方独立行政法人において経営努力によることを立証した場合は、経営努力により生じたものとする。

法人の経営状況報告関係

§ 地方自治法（昭和22年法律第67号）

（財務状況の公表等）

第243条の3

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。